

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成29年3月31日

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
大原スポーツ公務員専門学校福岡校	平成14年4月1日	三好 康弘	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町14-13 (電話) 092-271-2281				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	理事長 安部辰志	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3292-0151				
目的	本学科は、教育基本法、学校教育法に基づき、スポーツに関する専門教育並びにビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科	平成27年文部科学省告示第13号	—			
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	1780	1780	445	405	0	110
		単位時間					
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
80人 の内数	24人 の内数	2人 の内数	14人 の内数	16人 の内数			
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優・良・可・不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優・良・可を合格、不可を不合格とする。			
長期休み	■夏季:7月下旬から8月下旬 ■冬季:12月下旬から1月上旬 ■春季:3月下旬から4月上旬		卒業・進級条件	【卒業要件】スポーツ学科において定められた修業年限(2年間)に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、卒業に必要な授業科目に合格し、所定の全教育課程を修了したと認められると卒業できる。 【進級要件】スポーツ学科において、所定の授業科目の履修を積み重ね、進級に必要な授業科目に合格し、所定の教育課程を修了したと認められた場合、進級できる。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。		課外活動	■課外活動の種類 ○フレッシュマン研修 ②ヨーロッパ研修 ③各種クラブ活動(野球、サッカー、テニス等) ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 エスタ(株)、(株)アクセス・ジャパンスポーツ、医療法人ひらまつ病院、(有)生涯スポーツ研究所木下スポーツクラブ ■就職率 <sup>※1</sup> : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> : 90.9% ■その他 0 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等	AFAA(PC)プライマリー・フィットネス・インストラクター 健康運動実践指導者 JATI認定トレーニング指導者 幼児体育指導者2級			
中途退学の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0% 平成28年4月1日時点において 在学者 24名 (平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において 在学者 24名 (平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 0 ■中退防止のための取組 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。						
ホームページ	http://www.o-hara.ac.jp						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先であるスポーツトレーニング施設と連携して教育課程の編成を行なうことにより、専門的な知識・技術修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②スポーツ分野における学修の中心はトレーニングプログラム知識である。このトレーニング技術について、教育課程編成委員会を通じて常に最新のトレーニング技術を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとにかく共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

大原学園における教育課程の編成ならびに学園各校の教育成果の測定は学園本部内に各専門分野別に組織された教育本部で行なっている。よって、教育課程編成委員会は学園本部内に設置して、各校の授業科目、内容について統制を行う。

②意思決定の過程について

教育課程編成委員会の提言を各教育本部主催の会議にて検討し、次年度以降の教育カリキュラム、教材作成に活用する。教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務本部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 教育課程本部 副本部長	—	学内
堤 敦	大原学園 就職本部 本部長	—	学内
中野 信男	大原学園 情報処理教育本部 本部長	—	学内
羽深 義輝	大原学園 簿記ビジネス教育本部 本部長	—	学内
村田 美保	大原学園 医療教育本部 本部長	—	学内
山本 浩之	大原学園 医療教育本部 部長	—	学内
若井 浩美	大原学園 医療大宮校 次長	—	学内
杉山 雅信	大原学園 情報教育本部 課長	—	学内
児玉 紀裕	大原学園 法律教育本部 本部長	—	学内
八木 真博	大原学園 法律教育本部 次長	—	学内
青柳 六郎太	ICT経営パートナーズ協会 幹事	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
小林 寛三	ICT経営パートナーズ協会 事務局長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会 事務局長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
水口 錠二	一般社団法人 日本医療報酬調査会 理事長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
大塚 良一	学校法人東京成徳学園 東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	②
嶋田 芳男	学校法人東京家政学院 東京家政学院大学 現代生活学部 人間福祉学科 准教授	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	②
櫻本 正樹	東洋大学 教授	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	②
岡本 正義	岡本正義税理士事務所 所長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
加藤 善孝	優成監査法人 統括代表社員	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
田口 操	税理士法人 田口パートナーズ会計 代表社員税理士	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
畑中 達之助	株式会社さくらケーシーエス 常勤監査役	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
今野 隆一	ジャパンシステム株式会社 上席執行役員	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
細田 昌幸	イオンリテール株式会社 人事部 部長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
南方 慎治	株式会社ルネサンス 新規事業推進部 トラベル事業チーム 専任課長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③

千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院 シニアマネージャー	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
高橋 良	株式会社ルネサンス 新規事業推進部 次長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
後藤 康成	社会福祉法人惶徳会 特別養護老人ホームいなげー倫荘 施設長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
宍倉 一麻	社会福祉法人八千代美香会 船橋市特別養護老人ホーム朋松苑 副施設長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
坂本 京子	社会福祉法人幸友会 新鶴見にここ保育園 園長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
藤田 美樹	株式会社こどもの森 まなびの森保育園勝どき 園長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
鎌田 修弘	株式会社タフ・ジャパン 代表取締役	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
西山 賢太郎	株式会社コナカ 管理本部人事部 次長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
伊藤 友記	九州共立大学 スポーツ学部 准教授	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	②
浦木 敏	トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
三好 康弘	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 校長	—	学内
品川 勇治	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 副校長	—	学内
藤田 隆之	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 教務部長	—	学内
秋元 良太	大原スポーツ公務員専門学校福岡校	—	学内

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

#### (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催する。

第1回：5月「前年度教育成果の振り返り」

第2回：7月「今年度の課題整理と次年度以降教育内容の見直し」

(開催日時)

##### 【福岡校 教育課程編成委員会】

第1回 平成28年5月17日 13:00～14:30 第2回 平成28年7月12日 14:00～15:30

##### 【学園本部 教育課程編成委員会】

第1回 平成28年5月21日 11:00～12:00 第2回 平成28年7月23日 11:00～12:00

#### (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

平成28年7月の会議にて、人格育成教育の一環として学生にスポーツ関連団体でのボランティア活動へ参加を促すような取り組みをしてはどうかという意見を頂いた。その後、浦木委員よりトータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社とサブライヤー契約をしているスポーツ団体(福岡プロバスケットボールクラブ株式会社)が運営しているプロバスケットボールチーム「ライジングゼファー福岡」を紹介して頂き、公式試合運営のためのボランティアスタッフとして学生を参加させている。

## 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①スポーツ・トレーニング施設に学生が出向き企業の方が実施する実習授業を受講する。
- ②スポーツ・トレーニング施設との連携による実習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、トレーナーとしての意識改革を実現する。
- ③スポーツ・トレーニング施設担当者と連絡を取り、実習授業を受け入れる場所の確定を行う。学生の知識・技術の修得状況を報告し、実習授業を行って欲しい内容を伝える。その後成長度合いに対し、企業からの評価を仰ぐ。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

スポーツ・トレーニング施設担当者に授業依頼を行い、授業の承諾書を頂戴するとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。

- ① 実習日程、実習内容、到達目標、評価指標等を調整・決定
- ② 依頼している実習授業の実習実施
- ③ 学生の実習状況の確認及び担当者との情報交換のため、担当教員による訪問
- ④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
一般トレーニング実技	・レジスタンストレーニングプログラムの作成方法を習得する ・レジスタンストレーニングの指導方法を習得する ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	トータル・ワークアウト福岡店
水泳指導理論	・クロール、平泳ぎの泳法を習得する ・アクアビクス、水中ウォーキング、水中レジスタンスの動作を習得する	トータル・ワークアウト福岡店
エアロビクス理論	・基本動作の習得(正確な動作の習得と動作の名前を覚える) ・ローインパクトとハイインパクトの違い、同じ動作での強度の変え方を理解する	トータル・ワークアウト福岡店
専門トレーニング実技	・フィットネストレーニングプログラムの作成方法を習得する ・フィットネストレーニングの指導方法を習得する ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	トータル・ワークアウト福岡店
水泳指導実技	・クロール、平泳ぎの指導法を習得する ・アクアビクス、水中ウォーキング、水中レジスタンスの指導法を習得する	トータル・ワークアウト福岡店
エアロビックダンス実習	・キューイングの習得(基本動作の組み合わせ) ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	トータル・ワークアウト福岡店

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にやっていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教員に対し学生に指導できるよう実践的な知識・指導スキル研修をみにつけさせる。
- ②学生が在学中に取得する資格について教員も講習を受講していく。
- ③学外で実施される講習会受講
- ④指導力の修得に関する研修の受講

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

スポーツ分野の実務に関する知識、技能、実践力の向上を目的として、九州ラグビーフットボール協会が主催する安全スキルアップ講習会(平成28年7月31日)を受講し、スポーツ現場で起こる傷害に対するFirst Aiderとしての知識、技能、実践力を修得している。

②指導力の修得・向上のための研修等

指導力の習得・向上を目的として、一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会が主催する平成28年度新任教員研修(平成28年8月2～4日)を受講し、教育現場で活用できる教育心理学の知識、指導力を修得している。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

九州ラグビーフットボール協会主催の平成29年度安全スキルアップ講習会(ブラッシュアップ講習会)受講。

②指導力の修得・向上のための研修等

一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会主催の平成29年度新任教員研修受講。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

人格育成教育をさらに充実させ、学生への定着率の向上を図る取組として、すでにホームルームにて使用している教材(トーキング・パワー)の内容について毎朝の職員朝礼で意見交換をする時間を設け、より深く具体的な指導を担当教員ができるよう改善した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
伊藤 友記	九州共立大学 スポーツ学部 准教授	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
浦木 敏	トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
山口 義勝	日本経済大学 経済学部	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
増井 敦章	増井敦章司法書士事務所	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
新開 盛弘	上川端町四区自治会	平成27年4月1日～平成29年3月31日	その他
三好 康弘	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 校長	—	校長
品川 勇治	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 副校長	—	事務局
藤田 隆之	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 教務部長代理	—	事務局

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の目標および計画、経営方針、特色、所在地、連絡先 学校の沿革
(2) 各学科等の教育	カリキュラム、時間割、目指す資格・検定、資格取得・検定試験合格実績、卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.o-hara.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程スポーツ学科) 平成28年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			体力学	体力に関する正しい認識と知識、考え方、とらえ方などを身につけることを目的とする。	1 ① ②	40	2	○			○		○		
○			解剖学	骨格、関節、筋肉の構造的・機能的特性について理解し、それらの知識を身につけることを目的とする。	1 ②	40	2	○			○		○		
○			バイオメカニクス	身体運動にかかわる力学的運動要因と、運動を支配する力学的法則について理解し、それらの基礎知識を身につけることを目的とする。	1 ②	40	2	○			○		○		
○			運動生理学Ⅰ	体内メカニズムのうち、呼吸系、循環系、エネルギー代謝、骨格筋の構造と機能、筋活動の神経支配、および運動に対する内分泌系の応答について解説する。	1 ① ②	40	2	○			○		○		
○			スポーツ栄養学Ⅰ	基礎的な栄養摂取に関する知識に加え、栄養アセスメントや栄養指導についても学習し、状況に応じたアドバイスやサポートを行える能力を習得することを目的とする。	1 ②	40	2	○			○		○	○	
○			スポーツ心理学Ⅰ	運動指導現場で用いられる心理学の基礎知識やその実践方法について学び、習得することを目的とする。	1 ②	40	2	○			○		○		
○			スポーツ医学Ⅰ	スポーツ医学に関する知識と対処方法、指導方法について学び、習得することを目的とする。	1 ②	40	2	○			○		○	○	
○			スポーツ指導論Ⅰ	動作習得に関する知識を身につけ、適切な指導方法や内容を作り出す能力を習得することを目的とする。	1 ②	40	2	○			○		○		
○			スポーツ指導論Ⅱ	運動指導を行うにあたっての心構えや職業観、モラルの基礎となる知識や考え方、とらえ方などを学習し習得することを目的とする。	1 ①	40	2	○			○		○		
○			運動プログラム概論	各体力要素についてのトレーニングおよびトレーニング計画の立案について学習し、さまざまな対象者に応じた運動プログラムの提供と指導を行う能力を習得することを目的とする。	1 ①	40	2	○		△	○		○		

○	各種トレーニング法の実際	各種の体力要素に応じたトレーニングについて指導現場で必要となる指導能力を習得することを目的とする。	1 ①	40	1	△	○	○	○				
○	体力測定評価Ⅰ	測定評価に関する知識を学ぶとともに、各種データを的確に処理・活用するために必要な知識を習得することを目的とする。	1 ①	40	2	○	△	○	○				
○	トレーニング運営・活用法	トレーニングの指導現場の管理・運営に関する知識について学習し、習得することを目的とする。	1 ①	40	2	○	△	○	○				
○	ジョギング論・実習	安全かつ効果的なジョギングを実施するために、指導者として必要な意識・スキルを身につけることを目的とする。	1 ③	40	1	△	○	○	○				
○	エアロビクス理論	エアロビックダンスエクササイズの基礎的な動作やプログラムについて、その特性、効果、実際に行われている内容について学ぶことを目的とする。	1 ①	20	0.5	△	○	○	○	○	○		
○	水泳指導理論	水泳・水中運動の特性、効果、実際に行われている内容について、安全に実施するための理論を学ぶことを目的とする。	1 ②	20	0.5	△	○	○	○	○	○		
○	一般トレーニング実技	レジスタンス運動を筋の活動様式・運動様式に分類する。個別に具体的な目標を掲げた上で、プログラミングを行い、実技形式で実施する。	1 ②	20	0.5	△	○	○	○	○	○		
○	ストレッチング理論・実習	柔軟性の向上はもとより、ウォーミングアップやクールダウン、筋肉のコンディショニング、リラクゼーションに至るまで、各部位のストレッチングについて具体的なプログラムを学ぶことを目的とする。	1 ①	20	0.5	△	○	○	○				
○	専門コンディショニング	運動指導者として主運動の指導に留まらず、適切なウォーミングアップとクーリングダウンの指導法を学ぶことを目的とする。	1 ②	20	1	○	△	○	○				
○	ビジネス基礎	日本ビジネス技能検定協会主催漢字検定2級、あるいは2級の取得を目指す。対応教材を使用し、演習中心で実施する。	1 ①	40	2	○	○	○					
○	ビジネス応用	ビジネスマナー習得を目的として、文書作成・電話対応・敬語等の講義を行う。就職活動の準備を併せて実施する。	1 ③	40	2	○	△	○	○				
○	一般教養	公務員試験科目「数的処理」を中心に、SPI一般教養（非言語）対策を兼ねて行う。	1 ① ② ③	40	2	○	△	○	○	○			
○	一般知識	公務員試験科目「文章理解」を中心に、SPI一般教養（言語）対策を兼ねて行う。	1 ① ② ③	40	2	○	△	○	○	○			



○		パソコン基礎	Microsoft office specialist word取得を目指す。	1 ③	40	2	○	△		○	○		
○		パソコン応用	Microsoft office specialist excel取得を目指す。	1 ③	40	2	○	△		○	○		
	○	エクササイズファンダメンタル	エクササイズの基礎的な理論を学習する。	1 ①	40	2	○	△		○	○	○	
	○	ベーシックエクササイズ	エクササイズ種目と実践について学習する。	1 ①	40	2	○	△		○	○	○	
	○	チャイルドスポーツ実習Ⅰ	幼少期から思春期を経て成人に至るまでの、運動能力、基礎的動作キルの発達について学ぶ。	1 ③	40	1	△		○	○		○	
	○	チャイルドスポーツ実習Ⅱ	発達心理学・発育発達学を背景に、幼児に対する教育の現状・方法を学習する。	1 ③	40	1	○	△		○		○	
	○	簿記	スポーツビジネスの理解を深めるために、スポーツ小売業等で実務にあたる際に必要となる知識を学ぶ。	1 ③	80	5	○			○	○	○	
	○	スポーツ政策論	健康問題は、性別・年齢などによって多様で、複雑な要因の絡み合いから生まれている。これら問題に対して厚生労働省が推進する施策を学習し、運動指導者の役割・責任を理解することを目的とする。	2 ① ②	40	2	○			○		○	
	○	運動生理学Ⅱ	運動器および呼吸循環器を中心に、運動にかかわる身体のおしくみについて理解し、それらの基礎知識を身につけることを目的とする。	2 ②	40	2	○			○		○	
	○	機能解剖とバイオメカニクス	骨格、関節、筋肉の構造的・機能的特性について理解し、それらの知識を身につけることを目的とする。また身体運動にかかわる力学的運動要因と、運動を支配する力学的法則について理解し、それらの基礎知識を身につけることを目的とする。	2 ②	40	2	○			○		○	
	○	スポーツと栄養Ⅱ	運動と栄養摂取の結びつきを正確に捉え、指導者として必要な栄養知識を身につけることを目的とする。	2 ②	40	2	○			○		○	○
	○	体力測定評価Ⅱ	能力を評価するための測定や評価の方法を学び、指導者として必要な知識・スキルを養うことを目的とする。	2 ②	40	2	○			○		○	
	○	運動プログラム管理論Ⅱ	運動プログラムの基本原則と具体的な運動プログラムの作成・管理について理解し、それらを提供するために必要な知識を身につけることを目的とする。	2 ① ②	40	2	○			○		○	
	○	スポーツ心理学Ⅱ	健康寿命を延ばすことを目的とした運動をキーワードに、より活動的な生き方をを目指すための行動変容、そしてその動機づけについて学ぶことを目的とする。	2 ②	40	2	○			○		○	
	○	スポーツ医学Ⅱ	内科的な急性障害・慢性障害及び外科的な急性障害・慢性障害の徴候や症状について学習する。また、救急処置についての実習を併せて実施する。	2 ②	40	2	○	△		○		○	○

○	エアロビックダンス実習	1年次に学習したエアロビクスの基礎理論を前提に、動作スキルと指示誘導を実践する。具体的な目標として、ウォーミングアップ～ローインパクト～ハイインパクト～クールダウンに至るまでのプログラミングを行い、実演ができるようにすることを目的とする。	2 ① ②	40	1	△	○	○	○	○	○
○	水泳指導実技	1年次に学習した水泳・水中運動の基礎理論を前提に、動作スキルと指示誘導を実践する。具体的な目標として、水中ウォーキング、アクアビクスのプログラミング、指導誘導を行えるようにすることを目的とする。	2 ① ②	40	1	△	○	○	○	○	○
○	専門トレーニング実技	健康の維持・増進を目的とした一般人向けのトレーニングから、競技力向上を目的としたアスリート向けのトレーニングまで、その実施方法や指導方法を実践形式で学ぶことを目的とする。	2 ① ②	40	1	△	○	○	○	○	○
○	スポーツケア実習	リハビリテーションの意義・領域を正しく理解し、その補助スキルの向上を目指す。実技中心で実施する。	2 ②	40	1	△	○	○	○	○	○
○	スポーツ（実技）	競技スポーツだけに止まらず、ニュースポーツやレクリエーションスポーツ等の幅広い種目や身体活動を体験することで、新たなスポーツの創造や指導現場で創意工夫する能力を養う。	2 ① ②	80	2		○	○	○		
○	トレーニング理論	アイソメトリック・トレーニング、アイソトニック・トレーニング、アイソキネティック・トレーニングの特徴を実践形式で学ぶ。	2 ①	40	2	○		○	○		
○	ビジネス実務	ビジネスマナー習得を目的として、文書作成・電話対応・敬語等を実践形式で行う。就職活動の準備を併せて実施する。	2 ①	40	2	○	△	○	○		
○	ビジネス演習	就職活動時の会社訪問・会社説明会・面接対策を主な目的として、実践形式で行う。	2 ①	40	2	○	△	○	○		
○	一般常識	書類の作成・保存・検索・送付などの事務業務を演習形式で実施する。	2 ③	40	2	○		○	○		
○	有酸素トレーニング実習	本講義では、安全かつ効果的な有酸素運動として「ウォーキング」に焦点をあて、指導者として必要な意識・スキルを身につけることを目的とする。	2 ②	40	1	△	○	○	○		
○	判断・資料解釈	「論理」、「順序」、「対応」等の基礎的な問題の解法習得。	2 ① ② ③	160	10	○	△	○		○	
○	人文科学	「日本史」、「世界史」、「地理」等の基礎的な問題の解法習得。	2 ① ② ③	120	8	○	△	○		○	
○	社会科学	「政治」、「経済」等の基礎的な問題の解法習得。	2 ① ② ③	120	8	○	△	○		○	

○	現代国語・古文・古典	「現代国語」、「古文」、「古典」等の基礎的な問題の解法習得。	2 ① ② ③	120	8	○	△		○											
○	数学・数的処理	「方程式」、「関数」、「速さ」、「仕事算」、「場合の数」等の基礎的な問題の解法習得。	2 ① ② ③	120	8	○	△		○											
○	自然科学	生物（生命現象や恒常性、生体反応）及び化学（物質構造や化学反応）の基礎知識を習得。	2 ① ② ③	120	8	○	△		○											
○	施設実習	各学生の目標とする職業分野において実際に業務を体験することで、より深い職業理解と単純な知識や技術に留まらず実践力を身につけることを目的とする。	2 ③	20	0.5				○		○	○	○							
○	トレーナー実習	各学生の専門分野において、身につけた知識や技術を実践する能力の向上を目的とした実習を行う。	2 ①	20	0.5				○		○	○	○							
○	キャンプ実習	様々な野外活動を体験し、そこで必要となる知識や技術を習得する。	2 ③	20	0.5				○		○	○	○							
○	マリン研修	マリンスポーツや海岸で実施するスポーツを体験することで、スポーツに対する視野を広げ、新たなスポーツへのチャレンジや開発に取り組む姿勢と認識を身につけることを目的とする。	2 ①	20	0.5				○		○	○	○							
合計		58科目	2740単位時間(135単位)																	

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<b>◆卒業要件◆</b> スポーツ学科において定められた修業年限（2年間）に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、卒業に必要な授業科目に合格し、所定の全教育課程を修了したと認められると卒業できる。 <b>◆履修方法◆</b> 所属コース及び希望進路によりクラス担任と相談のうえ履修科目を選択し、各科目の申込期限までに履修申込を行う。	1学年の学期区分	3期	
	1学期の授業期間	17週	
	2学期の授業期間	15週	
	3学期の授業期間	13週	
<b>(留意事項)</b> 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			